

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	新たな広域連携の促進に要する経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課	課長 海老原 諭	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	・まち・ひと・しごと創生基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年12月22日閣議決定) ・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日) ・経済財政運営と改革の基本方針について(平成28年6月2日閣議決定)等		
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第30次地方制度調査会の答申(平成25年6月25日)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年12月22日閣議決定)等を踏まえ、人口減少社会において、人々の暮らしを支え、経済をけん引していく核となる都市がその圏域を戦略的に形成し、その上で全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える行政サービスを持続可能に提供していく仕組みが必要との認識のもと、連携中枢都市を中心とした圏域における広域連携等を促進するため、新たに広域連携に取り組む地方公共団体に委託事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人口減少・少子高齢化社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「第30次地方制度調査会」(平成25年6月25日)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年12月22日)等において取組を進めることとされた「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進を図ることを目的として、国の事業として、調査を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	129	199	128	127	126
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	129	199	128	127	126
	執行額	108.5	162	94.5	-	-	
	執行率(%)	84%	81%	74%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	81%	74%	-	-		
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	庁費	122	121				
	委員等旅費	2	2				
	職員旅費	2	2				
	諸謝金	1	1				
	計	127	126				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全ての委託団体における 取組が新たな広域連携の 先行事例となることを目標 とする。	調査の結果、新たな広域連 携の取組が確認された案 件数		成果実績	団体	11	28	14	-	-
				目標値	団体	11	28	14	-	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	新たな広域連携促進事業成果報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績		団体	11	28	14	-	-	
		当初見込み		団体	11	28	14	6	-	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額を活動実績件数で除し、一件あたりの費用を算 出	単位当たり コスト		百万円	9.9	5.8	6.8	-		
		計算式		/	108.5/11	162/28	94.5/14	-		
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	地方行財政								
	施策	政策3:分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等								
	測定指 標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		連携中枢都市圏の形成数	30圏域	32	-					
					施策の進捗状況(実績)					
	23圏域									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体が人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「連携中枢都市圏」の形成等の地方公共団体間の新たな広域連携の促進等を図ることで、地方分権型社会の確立に向けた地方自治制度の構築に寄与する。									
	改革項目	分野:	制度・地方行財政	地方行政分野における改革						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
連携中枢都市圏が形成された圏域数		成果実績	圏域		-	23	-	-	-	
		目標値	圏域		-	23	-	-	30	
達成度	%	-	100	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	社会人口増減など(事後的に検証する指標)	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業を通じて、地方圏における連携中枢都市圏の形成を促し、全国展開を図る。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会における持続可能な行政体制を構築するために必要不可欠な事業であり、国民・社会のニーズを的確に反
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、全国展開を図るモデル事業として実施するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	30次地方制度調査会、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に位置づけられた優先順位の高い事業であるもの。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募での委託先を決定するにあたり、広域連携を実施する可能性のある団体と契約しているため。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を図る上で妥当な相手方と契約
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択にあたって真に必要な経費のみとなるよう精査
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全実施団体が新たな広域連携を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携中枢都市圏の形成につながっている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	連携中枢都市圏の形成に向けた取組においては23件が既に連携中枢都市圏を形成し、本年度において圏域を形成する予定の団体もある。また、都道府県と市町村の連携や三大都市圏における連携など、多様な広域連携の取組が促進されている。	
	改善の方向性	新たな広域連携を促進している団体同士の情報交換の場を作るなど、各圏域の取組を支援する。	
外部有識者の所見			
有識者の点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	これまで行ってきた事業の成果を十分に把握・分析し、その結果を各地方公共団体に情報提供することにより、今後の広域連携の推進に生かすこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	平成26年度からの新たな広域連携促進事業(連携中枢都市圏形成、都道府県補完、三大都市圏における水平連携等)に係る成果について、平成29年度委託団体をはじめとする圏域形成等を検討する団体が活用できるよう情報提供(ヒアリング等)していくことで、「新たな広域連携の促進」を一層図る。		
備考			

平成28年度公開プロセス対象(0009)

・評価結果:「事業内容の一部改善」

・取りまとめコメント: 事業の成果が十分把握されていない。成果を把握し今後の広域連携推進に生かせるようにすべきである。失敗事例や合併での経験など、これまでの豊富な情報を分析し、各自治体が活用できるように情報提供すべきである。

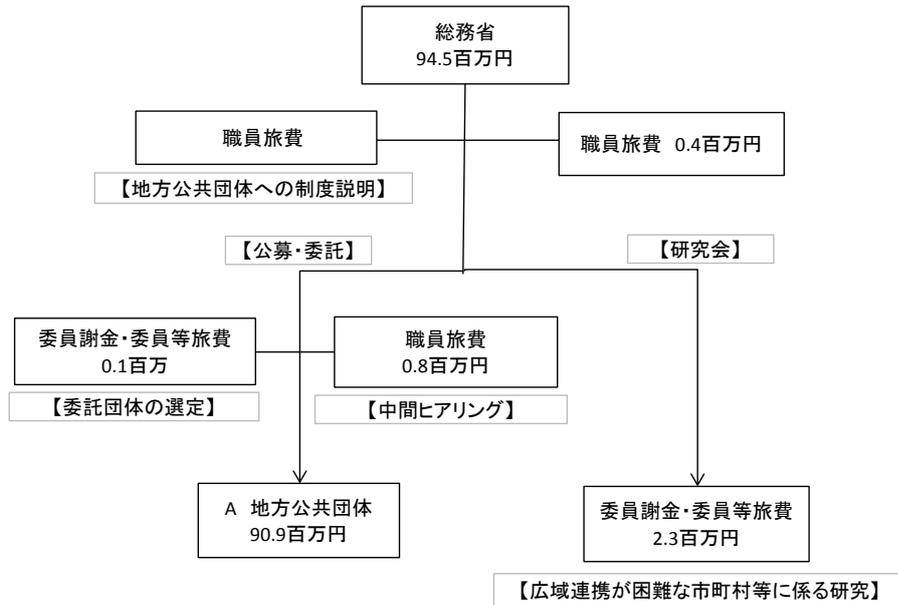
・対応状況: 平成26年度からの新たな広域連携促進事業(連携中枢都市圏形成、都道府県補完、三大都市圏における水平連携等)に係る成果について、平成28年度委託団体をはじめとする圏域形成等を検討する団体が活用できるよう情報提供(ヒアリング等)した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	新0001	平成27年度	9
平成28年度	9				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	新たな広域連携促進事業(高知市)	9.9			
計		9.9	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

